

# 沖縄及び北方問題に関する特別委員会

第一特別調査室

(沖縄及び北方問題に関する特別委員会担当)

## I 所管事項の動向

### 1 沖縄関係

#### (1) 沖縄振興

##### ア 沖縄の日本復帰と特別措置法の制定・改正の経緯

沖縄は、戦後、27年にわたり米国の施政権下にあったため、我が国の復興政策や産業政策等が適用されなかったこともあり、本土に比べ社会資本整備や産業基盤の面で大きく立ち遅れていた。このほか、広大な米軍基地の存在や基地依存型と言われる経済構造、本土との経済格差、高い失業率など多くの問題を抱えていた。このような状況の下、昭和46(1971)年12月に「沖縄振興開発特別措置法」が制定され、昭和47(1972)年5月の日本復帰後、沖縄の特殊事情<sup>1</sup>に鑑み、沖縄の振興開発を図る施策が推進されることとなった。

沖縄振興開発特別措置法は10年間の限時法であったが、2度にわたり期限が延長され、日本に復帰してから平成13(2001)年度までの約30年間、同法に基づく沖縄振興開発計画(第1次～第3次計画)により様々な施策が実施された。その結果、社会資本整備の面では本土との格差が縮小するなど一定の成果が上がったものの、1人当たりの県民所得は全国平均の約7割にとどまり、失業率は全国平均を大きく上回るなど、依然として本土との経済格差が存在していた。

こうした状況の下、従来の社会資本整備に加え、沖縄の地域的特性を生かした民間主導による自立型経済の構築と沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とした「沖縄振興特別措置法」が10年間の限時法として平成14(2002)年3月に新たに制定(同年4月1日施行)され、沖縄の特殊事情に鑑み、同法に基づいて国が策定する沖縄振興計画(第4次計画)により沖縄振興策が進められることとなった。

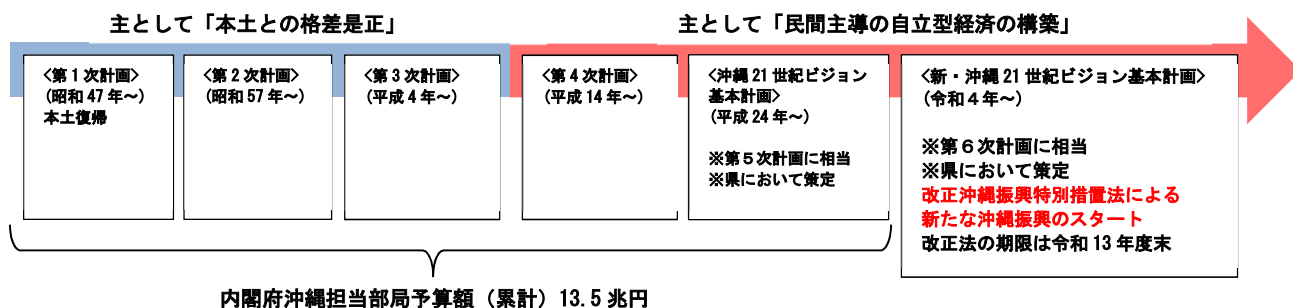
沖縄振興特別措置法は、平成24(2012)年3月に改正され、10年の期限の延長が行われたほか、法の目的に沖縄の自主性の尊重が追加された。また、この改正では、沖縄振興計画の策定主体の国から県への変更、使途の自由度が高い一括交付金の創設など、県の主体性をより尊重する内容が盛り込まれた。県は、政府が策定した沖縄振興基本方針を踏まえ、同年5月に同法に基づく沖縄振興計画(平成24年度～令和3年度)(第5次計画)としての性格を併せ持つ「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、各種振興策を実施した。

<sup>1</sup> 沖縄の特殊事情について、政府は次のように説明している。

- ・歴史的事情：先の大戦により20万人もの人々が犠牲になったほか、戦後27年にわたり、米国の施政権下に置かれたことにより、インフラ整備などの面で本土と大きな格差が生じた。
- ・地理的事情：本土から遠隔にあるとともに、東西1,000km、南北400kmの広大な海域には160もの離島が散在しており、島しょ地域ならではの経済的不利性を抱えている。
- ・社会的事情：国土面積の0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中していること等により、県民生活に様々な影響が及ぼされている。(出所：首相官邸HP「沖縄振興の必要性」)

その後、同法は平成 26（2014）年 3 月に改正され、従来の金融特区を抜本的に見直した「経済金融活性化特別地区」に係る特例措置の創設、航空機燃料税の軽減措置の対象となる路線の範囲の拡大等が行われた。

（図表 1）＜沖縄振興計画による振興策＞



（出所）首相官邸HP「沖縄振興の必要性」を基に当室作成

## イ 令和 4 年の沖縄振興特別措置法の改正及びその後の沖縄振興策

令和 4（2022）年 3 月、同月末に期限が切れることとなっていた沖縄振興特別措置法が改正された。改正法の延長期間は、これまで同様に 10 年とした一方、施行後 5 年以内の見直し規定が新たに盛り込まれた。同改正では、更なる産業振興のため、全ての特区・地域（観光、情報通信、産業イノベーション、国際物流、経済金融）において、事業者が作成した設備投資等に係る措置実施計画の沖縄県知事による認定制度が導入されたほか、沖縄振興の充実を図るため、離島や北部地域の振興、子どもの貧困対策、脱炭素社会の実現、多様な人材を育成するための教育の充実、デジタル社会の形成等に関し、国及び地方公共団体の努力義務規定が創設された<sup>2</sup>。

政府は、同年 5 月 10 日、改正法に基づき新たな沖縄振興基本方針を策定し、約半世紀にわたって講じられてきた沖縄振興策について「社会資本の整備や観光及び情報通信関連産業等のリーディング産業の成長など、一定の成果を挙げてきている」と評価した上で、子どもの貧困問題や一人当たりの県民所得の低さなど様々な課題が引き続き存在していると指摘し、「沖縄振興策を総合的かつ積極的に推進していく必要がある」とした。その後、県は基本方針を踏まえ、同月 15 日、第 6 次沖縄振興計画に相当する「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」（令和 4 年度～13 年度）を策定した。同計画は、2030 年頃の沖縄の将来像を示した「沖縄 21 世紀ビジョン」（平成 22（2010）年 3 月策定）の後半期間に当たり、「自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現」を目標に、今後 10 年間の沖縄の施策展開の基本方向として、SDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れ、社会、経済、環境の 3 つの分野で「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成を目指すとしている。

また、令和 4（2022）年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太方針）においては、沖縄振興に関して、「復帰 50 年を迎えた沖縄が、強い沖縄経済を

<sup>2</sup> このほか、沖縄振興開発金融公庫の日本政策金融公庫への統合時期の 10 年延長などの改正も行われた（行政改革推進法）。

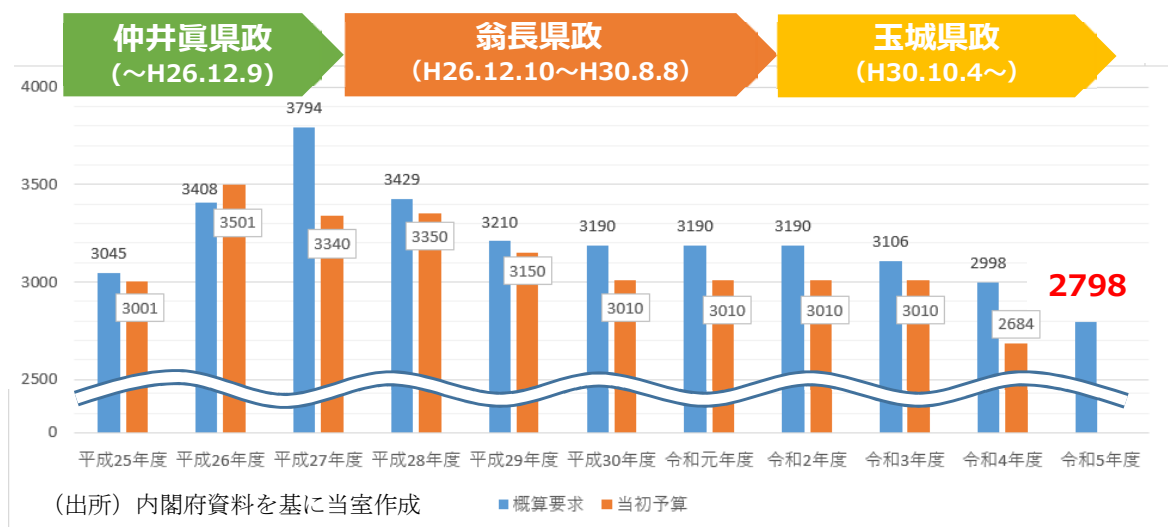
実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、改正沖縄振興特別措置法等を最大限に活用し、観光を始めとする各種産業の振興、北部・離島地域の振興、子供の貧困対策、人材の育成、基地跡地の利用等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する」と明記された。

### ウ 沖縄振興予算等（令和5年度沖縄振興予算概算要求等）

沖縄振興予算については、沖縄振興計画に基づく関連事業の全体把握及び事業相互間の進捗調整等を図る観点から、これらの事業に必要な経費は内閣府に一括計上され、必要に応じて事業を実施する所管府省に予算を移し替えて執行される。

令和4（2022）年8月31日、内閣府は、令和5年度沖縄振興予算の概算要求について、同年5月に西銘前大臣によって取りまとめられた『「強い沖縄経済」の実現のためのビジョン』の中で示された強化すべき重点4分野（「観光・リゾート」「農水産業・加工品」「IT関連産業」「科学技術・産学連携」）の具体化に向けた所要の経費等として前年度当初予算比114億円増となる総額2,798億円とすることを公表した。沖縄振興予算の概算要求額が3,000億円を下回るのは2年連続となる。

（図表2）沖縄振興予算：近年の概算要求額及び当初予算額の推移 （単位：億円）



主な事項では、県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業を実施できる一括交付金について、前年度当初予算と同額の762億円を要求した。一括交付金は近年、減額傾向にあり、令和5年度予算概算要求では、平成24（2012）年度の制度創設以来最少の要求額となっている。また、県を通さずに国から市町村や民間企業に直接配分される沖縄振興特定事業推進費は、前年度当初予算比5億円減の75億円を要求した。

他方、公共事業関係費は1,262億円と前年度当初予算から6,000万円の増額となり、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な経費等について事項要求を行っている。また、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業に2.1億円、酒類製造業者の経営基盤の構築や海外展開調査を実施する沖縄県産酒類に係る自立化支援事業に1.4億円、農林

水産物・食品の販売力強化支援事業に1億円、沖縄国際交流体験促進事業に4,000万円などを新規で要求している。

このほか、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の関連経費や沖縄振興開発金融公庫、沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業、沖縄子供の貧困緊急対策経費、沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業などで、前年度当初予算と比べて増額となっている。

なお、令和5年度税制改正について、内閣府は、沖縄がコロナの悪影響を受け続けているとし、「沖縄路線の維持・拡大」のためなどとして、航空機燃料税の軽減措置<sup>3</sup>の継続について期限を設けない形で要望している。

## エ 近年の主な施策

### (7) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）の整備

沖縄科学技術大学院大学（OIST [オイスト]：Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University）は、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興策の1つとして位置付けられており、平成21（2009）年7月に制定された「沖縄科学技術大学院大学学園法」（以下「学園法」という。）に基づき、平成24（2012）年9月に開学した。

学園法では、OISTの設置について、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とすると規定されている。

学園法附則第14条に基づく内閣府の「沖縄科学技術大学院大学（OIST）の今後の諸課題に関する検討会」は、OISTのこれまでの取組・実績を確認・評価するなどの議論を行い、令和3（2021）年8月、最終報告を取りまとめた。同報告では、OISTの今後の展開について、「研究の質は高く、少数精鋭で世界レベルの研究成果をあげている」と評価した上で、「設置目的の達成には、なお国の財政支援は必要であり、国に対して適切に支援することを求める」とした。

令和4（2022）年3月、沖縄振興特別措置法の改正に合わせて学園法も改正され、「この法律の施行後10年を目途として」行うこととしていたOISTに対する財政支援の在り方その他同法の施行の状況の検討について、「おおむね5年ごと」に行うことが規定された。その後、政府が同年5月に策定した沖縄振興基本方針では、「国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を持続的に推進し、沖縄の振興と日本及び世界の発展に貢献できるよう、OISTに外部資金の調達を拡大を促しつつ、OISTにおける教育研究活動への支援を適切に図る」との方針が示された。

なお、令和5年度予算概算要求では、OIST関連経費として218.6億円計上された。

### (4) 子どもの貧困

沖縄の子どもを取り巻く環境については、高い離婚率や若年出生率に起因すると考えられる母子世帯の出現率（全国平均の約1.9倍）、1人当たり県民所得（全国最下位）のほか、

<sup>3</sup> 現行の租税特別措置法では、航空機燃料税は一定期間に限り軽減措置がとられている。また、沖縄路線航空機の税額は、軽減後の一般国内航空機の税額の半額となっている。

非正規雇用の割合（全国1位）、大学等進学率（全国最下位）等の指標からも明らかなように、全国と比較して極めて厳しい状況にある。

内閣府は、平成28（2016）年度から第5次沖縄振興計画期間中である令和3（2021）年度までを集中対策期間として、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組むこととし、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を実施した。同事業では、寄添い型の支援を行うための「支援員」の配置や、子どもが安心して過ごせる「居場所」の運営支援等が行われてきた。そして、期間終了後の令和4年度には、既存の取組に加えて「居場所」等で性知識に関する教育や相談支援を行うために保健師を派遣する事業等を新たに盛り込んだ。

令和4（2022）年5月、政府は、4月に施行した改正沖縄振興特別措置法を踏まえて「沖縄振興基本方針」を策定し、その中で、支援員の配置や子どもの居場所の運営の支援、雇用の確保を始めとする保護者の支援、担い手となる専門人材の育成・確保等に取り組む方針を打ち出して子どもの貧困解消と貧困の世代間連鎖を断ち切ることを目指すとし、令和5年度予算概算要求では、沖縄子供の貧困緊急対策事業費として16.8億円計上された。

また、県は、同方針を踏まえ同月に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定した。同計画は、「子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進」を掲げ、子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開、貧困状態にある子どもへの支援及びひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援に取り組むこととしており、今後、同計画に沿って施策が行われることとなる。

## **(2) 在沖米軍基地問題等**

### **ア 在沖米軍基地の現状と政府及び県の対応**

在沖米軍基地については、これまで北部訓練場の過半や西普天間住宅地区等の返還が実現してきているが、今なお国土面積の0.6%の沖縄に、全国の在日米軍専用施設・区域面積の70.3%が集中している。

このような状況を踏まえて、政府は、沖縄の基地負担軽減に向けて、平成25（2013）年4月の「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」で合意された嘉手納飛行場以南の土地の返還等、現行の合意の実施に取り組んでいく考えを示している。

他方、県は、米軍基地について、県土の振興開発上の大きな制約となっているだけでなく、航空機騒音、墜落事故、米軍人等による凶悪犯罪、基地周辺での高濃度PFASの検出等に象徴される過重な負担を沖縄にもたらしめているとしており、最近では令和4（2022）年5月に決定した「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」において、在沖米軍基地の更なる整理縮小や基地負担の軽減など基地問題の早期解決を図ることを求めている。

## **イ 普天間飛行場移設問題**

### **(7) 普天間飛行場の移設計画**

在日米海兵隊の航空基地である普天間飛行場には24機のオスプレイ等が配備され、岩国飛行場と並ぶ拠点となっているが、周辺には住宅や学校等が密集しているため、その危険性の除去が課題となっている。同飛行場については、平成7（1995）年に発生した米軍兵

士による少女暴行事件を契機として沖縄県民の怒りの声が高まったことを背景に、平成8（1996）年4月の橋本総理・モンデール駐日米国大使会談で全面返還が合意され、同年12月の「沖縄に関する特別行動委員会」（SACO）最終報告において、5年ないし7年以内に代替施設が完成し運用可能になった後に全面返還されることが明記された。

その後、日米両政府、沖縄県、関係市町村の間で協議が進められ、平成11（1999）年12月に代替施設を辺野古沿岸域に建設する旨の政府方針が閣議決定された。また、平成18（2006）年5月の日米安全保障協議委員会（「2+2」）で合意された「再編実施のための日米のロードマップ」において、辺野古沿岸域を埋め立て（図表3）米軍普天間飛行場



（出所）防衛省資料

#### （イ）代替施設建設工事をめぐる近年の状況

普天間飛行場代替施設の建設地である名護市辺野古では、平成30（2018）年12月から埋立区域への土砂の投入が開始され、辺野古崎南側の埋立区域では、令和3（2021）年8月までに海面から4.0mまでの埋立てが完了した。

他方、辺野古崎北側の大浦湾側では、海底に広がる軟弱地盤への対応が課題となっており、埋立ては依然未着手となっている。防衛省は現在、軟弱地盤に約7万1,000本の砂杭等を打ち込んで地盤を強化する改良工事を計画しており、令和元（2019）年12月には、この地盤改良工事を含む全体の工期を、県による設計変更承認から約12年、総工費を約9,300億円とする再試算の結果を公表した。この再試算に基づけば、普天間飛行場の返還が実現するのは早くとも2030年代以降になるとみられる。

防衛省は令和2（2020）年4月、軟弱地盤改良工事の追加等に伴う辺野古埋立ての設計変更承認申請を県に提出したが、玉城知事は令和3（2021）年11月、埋立予定地の地盤の調査や環境保全対策が十分でないとして不承認とする処分を下した。これを受けて、沖縄防衛局は同年12月、不承認処分の取消しを求めて国土交通大臣に対し行政不服審査法に基づく審査を請求し、国土交通大臣は令和4（2022）年4月、県による不承認処分の取消しを裁決するとともに、辺野古埋立ての設計変更を承認するよう県に対して是正の指示を行った。翌5月、県は国土交通大臣の裁決と是正の指示を不服として、国地方係争処理委員会に審査の申出を行ったが、同年8月までに、いずれも県の主張が退けられた。

#### （ウ）普天間飛行場の辺野古移設をめぐる訴訟

前記（イ）の国地方係争処理委員会による2件の決定を受け、県は、同月中に各取消訴訟を裁判所に提起した。県は、平成27（2015）年以降、国との間で11件の訴訟を行っているが<sup>4</sup>、これまでに勝訴した例はない。

<sup>4</sup> なお、係争中の案件は、上述の2件の訴訟及び辺野古沖の公有水面埋立承認の撤回を国土交通大臣が取り消した裁決の取消しを求めて、令和元（2019）年8月に県が提起した抗告訴訟の計3件である。同訴訟では、令和3年12月に示された福岡高裁那覇支部の控訴審判決で県の控訴が棄却され、県は同月、これを不服として



## ウ 日米地位協定

日米地位協定<sup>5</sup>は、日米安全保障条約第6条に基づき、在日米軍の日本における施設・区域の使用と法的地位を規定したもので、米軍に対する施設・区域の提供手続や米軍人・軍属<sup>6</sup>・家族に関する出入国や租税、刑事裁判権、民事請求権等について幅広く規定している。

日米地位協定をめぐっては、例えば、米軍人・軍属による公務外犯罪では日本側が第一次裁判権を持つが、米側からの被疑者の身柄引き渡しは起訴後とされているために日本側が十分に捜査できないケースがあることや、米軍基地が汚染源と見られる環境汚染が発生していても基地内への立入調査が認められないことなど、様々な問題点が指摘されている。しかし、日米地位協定は昭和35（1960）年の締結以来、一度も改正されておらず、日米両政府は運用改善や補足協定の締結により対処してきた<sup>7</sup>。

これまでに行われた運用改善の例としては、平成7（1995）年の米軍兵士による少女暴行事件を受けて、殺人又は強姦という凶悪犯罪については起訴前の被疑者の身柄の引き渡しに米国が「好意的な考慮を払う」ことを定めた日米合同委員会合意がある。また近年では、地位協定の内容を補足するものとして、平成27（2015）年に環境補足協定が、平成29（2017）年には軍属補足協定が締結された。さらに令和元（2019）年7月には、米軍の施設・区域外で発生した米軍機事故に際し日本の当局が米側の設定した制限区域内に迅速に立ち入ることができるよう「航空機事故ガイドライン」の改正が行われた。ただし、これらの運用改善でも、例えば、起訴前の被疑者引き渡しに応じるか否かの判断や、米軍機事故に際し日本側当局の規制線内への立入りに同意するか否かの判断が事実上、米側に委ねられているなど、依然として多くの課題が残されているのが現状である。

このような状況を踏まえ、県は、運用改善では限界があるとして地位協定の抜本的な見直しを求めている。県は平成29（2017）年9月、17年ぶりに地位協定の見直し案を取りまとめ、日米両政府に要請した。同案には、県が従来要請してきた起訴前の被疑者の身柄引き渡しや基地内への立入り、航空法や環境、検疫等に関する国内法の適用、緊急時以外の米軍による民間空港及び港湾の使用禁止等に加え、米軍機事故等を念頭に、米軍の施設・区域外にある米軍の財産に対し日本当局が捜索、差押え又は検証する権限を明記することなどが盛り込まれている。また、県は、日米地位協定を見直す必要性に対する国民の理解を広げるため、米国が他国と締結している地位協定について独自に調査を行い、調査結果

---

最高裁に上告している。このほか、令和4（2022）年9月22日招集の県議会において、不承認処分を取り消した国土交通大臣の裁決の取消しを求める抗告訴訟を提起するための議案を提出している。

<sup>5</sup> 正式名称は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」

<sup>6</sup> 合衆国の国籍を有する文民で日本国にある合衆国軍隊に雇用され、これに勤務し、又はこれに随伴するものをいう。（日米地位協定第1条（b））

<sup>7</sup> この理由について、政府は「日米地位協定は、同協定の合意議事録等を含んだ大きな法的枠組みであり、政府としては、事案に応じて効果的に、かつ機敏に対応できる最も適切な取組を通じ、一つ一つの具体的な問題に対応してきている」と説明している。第200回国会衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会議録第3号10頁（令和元年11月27日）有馬外務省大臣官房参事官答弁





づいて、ロシア政府との間で平和条約締結交渉を行うとしている。

## イ 北方領土問題と平和条約締結交渉の歴史的経緯

北方領土問題及び平和条約締結交渉の歴史的経緯の概要は、次のとおりである。

年 月	概 要
1855年 2月	日魯通好条約調印（1856年12月発効） 択捉島とウルップ島の上に国境を定める。
1875年 5月	樺太千島交換条約署名（同年8月発効） ウルップ島以北の千島列島を日本領とし、樺太をロシア領とする。
<b>【第二次世界大戦開始後の動き】</b>	
1945年 2月	ヤルタ協定（米英ソ三国の首脳により署名） ソ連の対日参戦の条件の一つとして、「樺太の南部及びこれに隣接する全ての諸島がソ連に返還されること、及び千島列島がソ連に引き渡されること」が規定された <sup>13</sup> 。
8月	9日、ソ連が当時有効であった日ソ中立条約を無視して対日参戦 14日、日本、ポツダム宣言受諾（同年9月2日発効） 28日、ソ連が択捉島に侵攻開始（同年9月5日北方四島を占領） （これ以降、法的根拠なく占拠し続けている）
1951年 9月	サンフランシスコ平和条約署名（1952年4月発効） 日本が千島列島 <sup>14</sup> と北緯50度以南の南樺太に対する権利、権原及び請求権を放棄することが規定された。
1956年10月	日ソ共同宣言署名（同年12月発効） （鳩山総理、河野農林大臣、松本衆議院議員－ブルガーニン議長、シェピーロフ外務大臣） 両国間に正常な外交関係が回復された後、平和条約締結交渉を継続することとし、平和条約締結後に歯舞群島及び色丹島を日本に引き渡すことで合意した。
1960年 1月	ソ連政府の対日覚書 （新日米安保条約締結を受け）日本からの外国軍隊（米軍）の撤退及び日ソ間の平和条約の調印を条件として、歯舞群島及び色丹島が引き渡されるだろうと通告した。 この対日覚書に対し、我が国は、同年2月の対ソ覚書により、国際約束である日ソ共同宣言の内容を一方的に変更することはできない旨反論した。
1991年 4月	日ソ共同声明（海部総理－ゴルバチョフ大統領） 北方四島が平和条約で解決されるべき領土問題の対象と初めて文書で確認した。
<b>【ロシア連邦発足後の動き】</b>	
1993年10月	東京宣言（細川総理－エリツィン大統領） 領土問題を北方四島の帰属に関する問題と位置付け、この問題を歴史的・法的事実 に立脚し、両国の間で合意の上作成された諸文書及び法と正義の原則を基礎として 解決することにより平和条約の早期締結に向けて交渉を継続すること、また、日ソ間 の全ての条約その他の国際約束が日露間で引き続き適用されることを確認した <sup>15</sup> 。

<sup>13</sup> ソ連（ロシア）は、ヤルタ協定により、北方四島のソ連への引渡しに法的確認が得られたと主張しているが、日本は、同協定は当時の連合国の首脳間で戦後の処理方針を述べたに過ぎず、領土の最終的処理に関する決定ではなく、また当事国でないことから法的にも政治的にも拘束されないとの立場である。なお、米国も1956年9月7日の覚書で、ヤルタ協定に関する法的効果を否定している。

<sup>14</sup> 日本は、同条約にいう千島列島に北方四島は含まれないとしており、米国も1956年9月7日の覚書で「択捉、国後両島は（北海道の一部たる歯舞群島及び色丹島とともに）常に固有の日本領土の一部をなしてきたものであり、かつ、正当に日本国の主権下にあるものとして認められなければならないものである」としている。しかし、ソ連（ロシア）は、同条約により日本は北方四島を含む千島列島を放棄したと主張している。

<sup>15</sup> ソ連は、平成3（1991）年12月の独立国家共同体（C I S）創設協定署名の際、ロシア、ベラルーシ及びウクライナの指導者により消滅が確認されるなどしたことから、事実上解体した。なお、エリツィン大統領は、日露間で有効な国際約束に日ソ共同宣言も含まれると発言した。

1997年11月	<b>クラスノヤルスク合意（橋本総理－エリツィン大統領）</b> 「東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」
1998年4月	<b>川奈合意（橋本総理－エリツィン大統領）</b> 「平和条約が東京宣言第2項に基づき四島の帰属の問題を解決することを内容とし、21世紀に向けての日露の友好協力に関する原則等を盛り込むべきこと」
2001年3月	<b>イルクーツク声明（森総理－プーチン大統領）</b> 1956年の日ソ共同宣言が平和条約締結交渉プロセスの出発点と位置付け、その法的有効性を文書で確認した。
2003年1月	<b>日露行動計画（小泉総理－プーチン大統領）</b> 日ソ共同宣言、東京宣言、イルクーツク声明及びその他の諸合意が、四島の帰属の問題を解決することにより平和条約を締結し、もって両国関係を完全に正常化することを目的とした交渉における基礎と認識し、交渉を加速することを確認した。
2013年4月	<b>日露パートナーシップの発展に関する共同声明（安倍総理－プーチン大統領）</b> 戦後67年を経て日露間で平和条約が締結されていない状態は異常との認識で一致し、双方の立場の隔たりを克服して、四島の帰属に関する問題を双方に受入れ可能な形で最終的に解決することにより、平和条約を締結するとの決意を表明した。
2016年12月	<b>プレス向け声明（安倍総理－プーチン大統領）</b> 北方四島における日本とロシアによる共同経済活動に関する協議を開始することが、平和条約の締結に向けた重要な一歩になり得るとして、共同経済活動に関する交渉を進めることに合意し、平和条約問題を解決する真摯な決意を表明した。
2018年11月	<b>日露首脳会談（シンガポール、安倍総理－プーチン大統領）</b> 首脳会談終了後の記者会見で、安倍総理は「1956年共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させる。本日そのことをプーチン大統領と合意した」と述べた。

（出所）外務省資料等を基に当室作成

## ウ 最近の情勢

### （ア）平成30（2018）年11月の首脳会談後の状況とロシア側の動き

平成30（2018）年11月のシンガポールでの首脳会談後、日露双方は、外務大臣を責任者として平和条約に関する交渉を積み重ね、令和元（2019）年6月のG20大阪サミットの際の日露首脳会談では、平和条約締結交渉を引き続き進めていくことで一致した。その一方、同年8月にメドヴェージェフ首相（当時）が4年ぶりに択捉島を訪問したほか、同年12月には、北方四島周辺水域で操業していた日本のタコ漁船5隻がロシアの警備当局により国後島に「連行」されるなど、北方四島や周辺水域において、ロシア側が実効支配を強める動きも見られた。また、令和2（2020）年7月、プーチン大統領の長期続投を可能とする大統領任期の変更や領土の割譲禁止等が盛り込まれた改正憲法が、「国民投票」において7割を超える賛成を得るなどして発効した。

### （イ）菅内閣、岸田内閣発足後の状況、ロシアによるウクライナ侵略

令和2（2020）年9月16日、菅内閣が発足した。同月29日、菅総理とプーチン大統領は、日露首脳電話会談を行い、平和条約締結交渉を含む対話の継続とともに、政治、経済、文化等幅広い分野で日露関係全体を発展させていくことで一致した。

令和3（2021）年10月4日、岸田内閣が発足した。同月7日、岸田総理とプーチン大統領は、日露首脳電話会談を行い、平成30（2018）年のシンガポールでの首脳会談の合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえて、平和条約交渉に取り組むことを確認した。

ロシアとウクライナの国境地帯でロシア軍が軍事演習を行うなど情勢が緊迫する中、令

和4（2022）年2月24日、プーチン大統領はウクライナ東部の親露派支配地域に住む住民の保護を目的に特別軍事作戦を実行すると表明し、ロシア軍はウクライナへの侵略を開始した。これを受けて翌25日、政府は、G7を始めとする国際社会と緊密に連携し、対露制裁措置を速やかに実施することとした。日本の対露制裁措置に対し、3月21日、ロシア外務省は声明を発表し、「ロシアには現状において日本との平和条約に関する交渉を継続する意思はない」とした上で、北方四島における共同経済活動からの撤退や北方四島交流等の中止を表明した。

その後、参議院選挙を経て8月10日に発足した第2次岸田改造内閣では、岡田直樹参議院議員が北方対策担当大臣に就任し、林外務大臣が再任された。同日の記者会見で、岡田大臣は、北方領土問題について「問題を解決して平和条約を締結することが政府の基本方針である。国民世論の啓発の強化、交流事業の円滑な実施、元島民の方々への援護等に積極的に取り組む」と述べた。

## （2）北方四島における共同経済活動に関する動き

平成30（2018）年9月の首脳会談において、北方四島における共同経済活動について、5件のプロジェクト候補<sup>16</sup>の実施に向けた「ロードマップ」を承認した。令和元（2019）年6月の首脳会談において「ゴミ処理」及び「観光」のパイロット・プロジェクトを実施することで一致し、これを受けて、国後島及び択捉島への観光パイロットツアー等が実施された。その後、令和3（2021）年10月の日露首脳電話会談において、岸田総理は、プーチン大統領に対し、北方四島における共同経済活動について、両国の法的立場を害さない形で実現を目指す日本の立場を伝えた。

ロシアによるウクライナ侵略開始後、令和4（2022）年3月9日、プーチン大統領は、クリール諸島（北方領土と千島列島のロシア側呼称）への外国企業誘致を目的とした免税特区を設置する法案に署名した。これにより同法は発効し、クリール諸島に進出した企業を対象に、一部の業種を除き、法人税に相当する利潤税、土地税等が20年間免除されることとなった。これに対し、政府は、北方四島における共同経済活動の趣旨と相いれない旨をロシア側に申し入れた。その一方、同月21日、ロシア外務省は、日本の対露制裁措置に関して声明を発表し、その中で北方四島における共同経済活動からの撤退を表明した。

## （3）北方四島訪問に関する枠組み（北方四島交流等事業）

政府は、北方四島に対するロシアの管轄権を前提にした形で我が国の国民が北方四島に入域することは、北方領土問題に関する我が国の法的立場と相いれないとして、北方領土問題の解決までの間、①北方四島交流（旅券・査証を必要としない相互訪問、いわゆる「ビザなし交流」）、②自由訪問（元島民及びその家族が旅券・査証なしで元居住地等を訪問）、③

---

<sup>16</sup> 5件のプロジェクト候補とは、平成29（2017）年9月の首脳会談において、早期に取り組むプロジェクトの候補として合意された、①海産物の共同増養殖、②温室野菜栽培、③島の特性に応じた観光ツアーの開発、④風力発電の導入、⑤ゴミ処理のことである。

北方領土墓参（元島民及びその家族による北方四島への墓参）の枠組みに基づく訪問を除き、四島への入域を行わないよう国民に求めている。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を踏まえ、北方四島交流等事業は2年連続中止となり、令和4年度もロシアによるウクライナ侵略の影響により見送られることとなった。このような状況の中、洋上慰霊や納沙布岬での慰霊祭が実施されてきたが、令和4（2022）年9月にロシアは北方四島交流と自由訪問に関する合意の効力を停止した。これに対して、岸田総理は、「極めて不当で、断じて受け入れられない」と述べた。

#### （4）北方領土隣接地域の現状

根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町からなる北方領土隣接地域は、戦前においては根室町を中心に、行政的・経済的にも北方領土と一体の社会経済圏を形成して発展していた。しかし、戦後77年を経過した現在もなお北方領土問題が未解決であることから、地域社会として望ましい発展が阻害されているという特殊な事情の下に置かれている。また、北方領土からの引揚げを余儀なくされた元島民が多く居住している同地域は、北方領土返還運動の発祥地であると同時に、その重要な拠点地域でもあるが、高齢化によって元島民は減少している。加えて、ロシアによるウクライナ侵略以降、領土や共同経済活動、交流事業、漁業交渉をめぐる状況は厳しさを増しており、同地域にも影響を与えている。

内容についての問合せ先

第一特別調査室 周藤首席調査員（内線 68700）